

【別表3】 国土強靭化関係の交付金・補助金事業一覧（庄内町国土強靭化関連個別事業）

「起きてはならない最悪の事態」ごとの施策推進方針			個別の事業名	担当課名	備考：補助金・交付金における必須事項(目的・事業費・数量等)
大規模自然災害が発生した時でも人命の保護が最大限図られる	1-1 住宅・建築物の耐震化の促進	木造住宅耐震改修補助事業	建設課	【防災・安全交付金】 R2～R6,C=10百万円	
		木造住宅耐震診断補助事業	建設課	【防災・安全交付金】 R2～R6,C=1百万円	
		建築物耐震診断補助事業	建設課	【防災・安全交付金】 R2～R6,C=3百万円	
		放課後児童健全育成施設整備	子育て応援課	耐震化未実施施設の整備、2棟	
		公営住宅の耐震化の促進	建設課	【社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金】 R2～R6,C=90百万円	
		家具類の転倒や非構造部材の落下等	環境防災課		
		建築物やブロック塀の倒壊による道路閉塞	建設課	【防災・安全交付金】 R2～R6,C=3百万	
		地震発生直後に近隣住民による共助	環境防災課		
		空き家対策の推進	建設課	【社会資本整備総合交付金】 R2～R6,C=14百万円	
	1-2 市街地における内水被害リスク情報の発信	市街地の浸水対策	建設課	R2～C=20百万円	
		長期的な浸水被害の解消	建設課	R2～C=20百万円	
		市街地排水対策事業	建設課	R6～R7,C=200百万円	
		内水ハザードマップ作成委託事業	建設課	【防災・安全交付金】 R6～C=20百万円	
		水防災意識社会の再構築	環境防災課		
大規模自然災害発生直後から救助・救急・医療活動等が迅速に行われる	1-3 崩壊土砂による住宅や要配慮者施設の対策	水害リスク情報の発信	環境防災課		
		洪水ハザードマップ作成委託事業	環境防災課		
		防災無線整備・保守点検事業	環境防災課		
		浸水区域における要救助者への対応	庄内町総合防災訓練	環境防災課	
		避難確保計画作成及び避難訓練	環境防災課		
	1-4 除雪体制の確保	かけ地近接等危険住宅移転事業	建設課	【防災・安全交付金】 R4～R8,C=10百万	
		除雪機械の更新事業、除雪機械の増強事業	建設課	2台 R4～C=102百万円	
		孤立集落対策	環境防災課		
		交通対策	環境防災課		
	1-5 住民への情報伝達体制の強化	消防団運営事業	環境防災課		
		防災無線整備・保守点検事業	環境防災課		
	2-1 供給体制の強化	自主防災組織連絡協議会事業	環境防災課		
		非常用物資の備蓄	災害用備蓄品購入事業	環境防災課	
		家庭における備蓄	環境防災課		
		町道吉岡廻館線道路改良事業	建設課	【社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金】 R2～R4,C=68百万円	
		町道榎木丸沼線道路改良事業	建設課	【社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金】 R2～R6,C=146百万円	
		町道廻館前田野目線防雪柵設置事業	建設課	【社会資本整備総合交付金】 R2～C=98百万円	
		橋梁長寿命化計画	建設課	【メンテナンス補助】対象橋梁：町道部196橋、点検・診断 R2～C=40百万円	
		橋梁長寿命化計画に基づく橋梁長寿命化事業	建設課	【メンテナンス補助】診断結果をもとに計画的に長寿命化、耐震化 余目新田大橋、藤立橋外 R2～R6,C=160百万円	
		本小野方廻館廿六木線舗装修繕事業	建設課	【社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金】 R2～C=641百万円	
		町道表町館長畠線交通安全対策事業	建設課	【交通安全補助】 R2～R6,C=116百万円	
2 大規模自然災害発生直後から救助・救急・医療活動等が迅速に行われる	2-2 孤立状態の短時間の解消	「道の駅」の防災拠点化の推進	農林課		
		町道榎木丸沼線道路改良事業	建設課	【社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金】 R2～R6,C=146百万円	
		町道廻館前田野目線防雪柵設置事業	建設課	【社会資本整備総合交付金】 R2～C=98百万円	
		橋梁長寿命化計画	建設課	【メンテナンス補助】対象橋梁：町道部196橋、点検・診断 R2～C=40百万円	
		橋梁長寿命化計画に基づく橋梁長寿命化事業	建設課	【メンテナンス補助】診断結果をもとに計画的に長寿命化、耐震化 余目新田大橋、藤立橋外 R2～R6,C=160百万円	
		本小野方廻館廿六木線舗装修繕事業	建設課	【社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金】 R2～C=641百万円	
		町道表町館長畠線交通安全対策事業	建設課	【交通安全補助】 R2～R6,C=116百万円	
	2-2 農道・林道の整備	町道吉岡広野線舗装修繕事業	建設課	R3～R6,C=80百万円	
		多面的機能支払交付金事業	農林課		
		中山間地域等直接支払交付金事業	農林課		
		民有林林道橋梁点検診断・保全整備事業	農林課	林道施設長寿命化事業（11橋）	
		町道榎木丸沼線道路改良事業	建設課	【社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金】 R2～R6,C=146百万円	
		町道廻館前田野目線防雪柵設置事業	建設課	【社会資本整備総合交付金】 R2～C=98百万円	
		橋梁長寿命化計画	建設課	【メンテナンス補助】対象橋梁：町道部196橋、点検・診断 R2～C=40百万円	
	2-2 大雪等の対策	橋梁長寿命化計画に基づく橋梁長寿命化事業	建設課	【メンテナンス補助】診断結果をもとに計画的に長寿命化、耐震化 余目新田大橋、藤立橋外 R2～R6,C=160百万円	
		本小野方廻館廿六木線舗装修繕事業	建設課	【社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金】 R2～C=641百万円	
		町道表町館長畠線交通安全対策事業	建設課	【交通安全補助】 R2～R6,C=116百万円	
		町道吉岡広野線舗装修繕事業	建設課	R3～R6,C=80百万円	
		除雪機械の更新事業、除雪機械の増強事業	建設課	2台 R4～C=102百万円	
		除雪雪寒事業	建設課	【社会資本整備総合交付金】 茶屋町廿六木線ほか135路線 R3～C=149百万	

2-3	応急活動を担う機関の機能強化 応急活動の効率的な展開 緊急消防援助隊派遣時の町内消防力の低下防止	消防ポンプ自動車等更新事業	環境防災課	
2-4	避難所の設置 避難生活の長期化	避難所開設運営訓練実施 都市公園等の長寿命化及び防災機能の拡充 災害時避難行動要支援者名簿作成事業	環境防災課 建設課	【防災・安全交付金】未定
2-5	災害派遣医療チーム（D M A T）による医療支援の推進 ドクターへりの活用による救急医療体制の充実 医療・社会福祉施設等における食糧等の備蓄促進 災害発生時を想定した社会福祉施設の体制整備 緊急輸送道路等の確保 医療体制		保健福祉課 保健福祉課 環境防災課	
2-6	防疫対策の推進 避難所での感染症対策	災害時医療救護対策事業 家畜伝染病の予防と防疫体制の整備 予防接種の実施 感染症予防対策事業	保健福祉課 農林課 保健福祉課 保健福祉課	
3	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	立川総合支所改修整備管理事業 北月山荘改修整備管理事業 清川歴史公園改修整備管理事業 風車村センター改修整備管理事業 農林業業実習館改修整備管理事業 観光施設改修整備管理事業 小学校改修整備管理事業 中学校改修整備管理事業 武道館整備管理事業 受入体制の構築	立川総合支所 立川総合支所 立川総合支所 立川総合支所 立川総合支所 立川総合支所 教育課 教育課 社会教育課 総務課	建築物安全ストック形成事業推進 建築物安全ストック形成事業推進 建築物安全ストック形成事業推進 建築物安全ストック形成事業推進 建築物安全ストック形成事業推進 建築物安全ストック形成事業推進 建築物安全ストック形成事業推進 建築物安全ストック形成事業推進 建築物安全ストック形成事業推進
4	大規模自然災害発生後であっても、経済活動を機能不全に陥らせない	事業者における事業継続計画 緊急時にも信頼性の高い道路ネットワークの構築 緊急輸送道路の防災・減災対策 情報通信機器の利用継続が可能となる体制の整備 災害情報伝達手段の確保 災害時における住民等への情報伝達体制の強化 自主防災組織の育成強化	総務課 建設課 建設課 建設課 建設課 建設課 建設課 建設課 建設課 建設課 建設課 建設課 建設課 建設課 建設課 建設課 建設課 建設課 環境防災課	【社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金】R2～R6,C=146百万円 【社会資本整備総合交付金】R2～C=98百万円 【メンテナンス補助】対象橋梁：町道部196橋、点検・診断 R2～C=40百万円 【メンテナンス補助】診断結果をもとに計画的に長寿命化、耐震化 余目新田大橋、藤立橋外 R2～R6,C=160百万円 【社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金】R2～C=641百万円 【交通安全補助】R2～R6,C=116百万円 R3～R6,C=80百万円 【社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金】R2～R6,C=146百万円 【社会資本整備総合交付金】R2～C=98百万円 【メンテナンス補助】対象橋梁：町道部196橋、点検・診断 R2～C=40百万円 【メンテナンス補助】診断結果をもとに計画的に長寿命化、耐震化 余目新田大橋、藤立橋外 R2～R6,C=160百万円 【社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金】R2～C=641百万円 【交通安全補助】R2～R6,C=116百万円 R3～R6,C=80百万円 環境防災課
5	大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気・上下水道・燃料等を確保すると共に、これらの早期復旧を図る	給水・ガス供給等対策の強化 電力・情報通信事業者等の連携 石油・ガスの燃料確保	水道施設等耐震化事業 水道事業運営基盤強化推進等事業 農業集落排水施設耐震化事業 下水道施設耐震化事業 下水道施設ストックマネジメント事業 農業集落排水施設ストックマネジメント事業	企業課 企業課 企業課 企業課 企業課 企業課 【社会資本整備総合交付金事業】R4～R10,C=114百万円
6	制御不能な二次災害を発生させない	住宅密集地の防火対策 その他防火対策の強化 農業水利施設の整備及びため池ハザードマップ作成の推進 土砂災害緊急情報など避難に資する情報伝達体制の整備	消防団運営事業 余目都市下水路排水設備機能強化事業 ため池ハザードマップ作成委託事業 環境防災課	環境防災課 建設課 農林課 R2 C=1百万 環境防災課

		7-1 災害廃棄物処理	災害廃棄物処理計画推進事業	環境防災課	
7 大規模自然災害発生後 であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	7-2	町民一人ひとりの災害対応力・自助力及び共助力の向上		環境防災課	
		自主防災組織の強化	自主防災組織連絡協議会事業	環境防災課	
		災害ボランティアの活動環境の整備		社会福祉協議会	
		建設産業の担い手確保・育成		商工観光課	
		地籍調査の実施		税務町民課	